

厚生労働科学研究  
(子ども家庭総合研究事業)

ひとり親家族の自立支援施策の  
あり方に関する実証的研究

庄司洋子

平成14年度研究報告書

平成15年3月

主任研究者 庄司洋子

## 目 次

■ 研究目的	557
■ 本年度までの研究経過	557
■ 本年度の研究概要	558
<主な調査項目>	
<調査対象と方法>	
<回収結果>	
<調査結果の考察>	
■ 今後の課題	560
<b>資料編</b> ひとり親家庭の生活と子育て支援に関する調査 調査結果	561
1 回答者の基本属性・世帯構成・就労状況	562
2 子どもの祖父母とのかかわり	603
3 子ども・子育てについて	620
4 別れた相手（子どもの親）とのかかわり	641
5 生活全般について	649
調査票	666

## ひとり親家族の自立支援施策のあり方に関する実証的研究 (H13-子ども-037)

主任研究者：庄司洋子（立教大学教授）  
分担研究者：下夷美幸（日本女子大学助教授）  
藤原千沙（岩手大学助教授）  
湯澤直美（立教大学助教授）  
研究協力者：石田浩（東京大学教授）

### ■研究目的

本研究は、ひとり親家族の自立支援施策の実態を実証的に明らかにし、政策効果の検証と21世紀のひとり親家族施策のあり方を探るための総合的な実証研究である。離婚率の上昇、家族機能や家族意識の変容といった家族をめぐる現代的な変化、厚生行政と労働行政の一元化といった政策主体の変化、社会福祉基礎構造改革、地方分権、男女共同参画など、現代的な政策潮流を踏まえたうえで、わが国のひとり親家族問題を多面的にアプローチする調査研究である。そのことにより、現行のひとり親家族施策の実態と政策効果を検証し、施策再編成の方向性を探り、厚生労働行政における緊急課題のひとつである「ひとり親家族に対する総合的な支援制度」の政策提言を試みることに本研究の目的である。

### ■本年度までの研究経過

平成12年度に実施した予備的研究をふまえて、自治体・当事者組織・当事者の三者に対する実証的なアプローチとして量的調査・質的調査を行い、それぞれの観点を総合させた実態把握と政策分析を行うことを主眼とした3年間の調査計画を策定している。

#### ○平成12年度（予備的研究）

自治体のひとり親施策の主管課に対するアンケート調査の実施

#### ○平成13年度

自治体の主管課に対するヒアリング調査の実施

全国の母子寡婦福祉団体等、当事者団体に対するアンケート調査の実施

#### ○平成14年度

当事者への質問紙調査の実施

#### ○平成15年度

ひとり親家族へのグループインタビューの実施

平成13～15年度の総合的研究の総括

## ■本年度の研究概要

平成14年度（第二年次：本年度）は、ひとり親世帯の当事者の生活実態に焦点をあて、ひとり親家族問題を総合的に検証するために、住民基本台帳の抽出によるひとり親家族への質問紙調査を実施した。そこでは、母子・父子世帯の相違といった従来の視角からだけでなく、親（子の祖父母）同居世帯・非同居世帯という視角を導入することにより、ひとり親家族の多様な生活実態や特徴を把握することができた。

### <主な調査項目>

- ①回答者の基本属性・世帯構成
- ②就労実態と家計の状況
- ③子の養育と社会資源
- ④子の祖父母との同別居の背景と支援関係
- ⑤別れた相手（子どもの親）との関係
- ⑥生活意識等

### <調査対象と方法>

地域： 13大都市（12政令指定都市および東京23区）を除く全国の市50地点  
抽出法： 住民基本台帳による単純無作為抽出法  
対象： 20歳未満の子を養育するひとり親家族と推測される世帯  
（母子・父子以外の世帯員のいる世帯も含む）  
標本数： 2,500  
方法： 郵送による配布・回収  
調査時期： 平成14年12月  
調査委託機関： 社団法人 新情報センター

### <回収結果>

配布数 2,500 （母子世帯と推測される世帯1,250、父子世帯と推測される世帯1,250）  
回収数 1,080  
該当調査票 717 （母子世帯428、父子世帯276、母子・父子不詳世帯13）  
非該当調査票 363  
推定有効回収率 43.2% （未回収のなかに回収したと同率の非該当が含まれると推定した場合）  
推定最低有効回収率 33.6% （未回収のなかに非該当が含まれていないと推定した場合）

## <調査結果の考察>

本調査では対象を母子・父子のみの世帯に限定せず、子どもの祖父母等と同居している世帯も「ひとり親世帯」として把握した。そのようないわゆる「同居ひとり親世帯」は、児童扶養手当等、国や自治体のひとり親福祉施策の対象であるにもかかわらず、既存の統計・調査では母子・父子世帯として把握されていないことが多く（いわゆる「三世帯世帯」や「その他の親族世帯」として扱われている）、その生活実態は先行研究では明らかにされてきていない。そのため、既存の調査からは、親（子の祖父母）同居世帯が、わが国ではどの程度の割合で存在するのか、また、同居型世帯と非同居型世帯の暮らし方の相違はどのような点にあるのか、という点も把握することはできない。

本調査結果では、ひとり親世帯の親（子の祖父母）同居率（母子・父子以外の世帯員のいる割合）は、母子世帯 30.6%、父子世帯 41.3%に及び、わが国のひとり親家族の生活のあり方として重要な特徴をなしていることが把握された。同居開始形態にも多様性があり、母子世帯では約半数、父子世帯では4割強が、ひとり親になったときに親（子の祖父母）との同居に移行している。その理由は、母子・父子では相違があるが、ひとり親移行時の生活激変期を乗り切るために、私的資源が重要な位置にあることが把握された。しかしながら、親（子の祖父母）の世話をする必要性から親同居に移行している世帯も母子世帯で約1割、父子世帯で5%あり、これらの世帯の生活課題はより複雑なものとなっている。また、親（子の祖父母）同居世帯であっても、積極的同居ではなく、「当分せざるをえない」「できれば別居したい」といった消極的同居層が一定数存在する。生活意識としても、親同居に負担を感じている層もあり、当事者にとっての私的資源の位置を多角的に検証する必要性が把握された。

親（子の祖父母）との同居の促進要因としては、①育児・家事面の援助、②家計や物品面での援助、のほか、無職の場合には生活の維持といった点があげられる。総体的に住宅面での援助を受けている比率は高く、わが国の住宅政策の不十分さが表れていた。また、父子世帯の場合にも家計や物品面での援助を受けている世帯は一定数存在し、「父子世帯＝経済的には問題ない」という枠組みでひと括りにはできない現状が把握された。一方、同居型世帯のうち、親（子の祖父母）に身近の世話、金銭的援助、住宅提供などの援助を提供しているひとり親世帯も一定数存在していることも明らかとなった。また、就業率は親（子の祖父母）同居世帯と非同居世帯では大差はなく、このことは、わが国のひとり親世帯は私的資源の有無にかかわらず就労しているという現実を示す。しかし、就業形態という面でみると、親（子の祖父母）同居型世帯のほうが若干、正規就労の割合が高く、わが国のひとり親世帯が正規就労で働くことができる条件を整えるには、生活面での総合的な支援が必要であることが示唆された。

今後、ひとり親世帯における親（子の）同居世帯の比重の高さという日本的特質をふまえ、政策展開の方向性を検討することがわが国のひとり親家族施策においては重要な点である。とりわけ、親（子の祖父母）という私的資源は、ひとり親世帯への移行によって、ひとり親世帯自体が「親（子の祖父母）にとっての私的資源」という位置になる層が存在

し、私的資源という意味では相補関係になるという傾向をふまえる必要がある。「少子高齢化時代のひとり親施策」という観点から、施策を組み立てていくことが重要である。

## ■今後の課題

本調査から得られた知見により、既存の調査では把握できない生活問題の本質と福祉ニーズを、世帯構成という観点から独自に分析することができた。それは、ひとり親世帯の日本的な特質把握を明らかにする作業となっており、我々の調査研究で作成した調査票を、わが国のひとり親世帯調査のひとつの雛形として発展させることができると考えている。そのため、より普遍化できる形態を検討し、モデル的な調査票を提示していきたい。

また、これらの研究成果を発展させるため、最終年度（平成 15 年度）には、ひとり親家族の多様な生活実態とひとり親家族施策の課題をより明らかにすることを目的として、ひとり親家族に対するグループ・インタビュー調査を計画している。母子（離別）グループ、母子（非婚）グループ、父子（死別）グループ、父子（離別）グループ等、共通の属性をもった複数当事者へのグループ・インタビューは、各当事者の個別性の把握には限界があるものの、共通した生活問題や政策的課題を抽出するのに有効な手段である。また、質的調査の利点を活かして、これまでの調査結果の検証をさらに深めたいと考えている。

## 資料編

### ひとり親家庭の生活と子育て支援に関する調査

#### 調査結果

##### 注意

(1) 図表中の n とは、比率算出の基数を表すもので、回答者総数または分類別の回答者数のことである。

(2) 百分比は、小数点第 2 位で四捨五入して、小数点第 1 位までを表示している。四捨五入したため、合計値が 100% を前後することがある。

(3) 「(○はいくつでも)」と表示のある質問は、2 つ以上の複数回答を認めているため、回答計は 100% を超える。

(4) 図表中 “-” は、回答者が皆無であることを、“0.0” は 0.05 未満の数値であったことを示す。

# 1 回答者の基本属性・世帯構成・就労状況

## (1) 回答者自身と子どもの属性

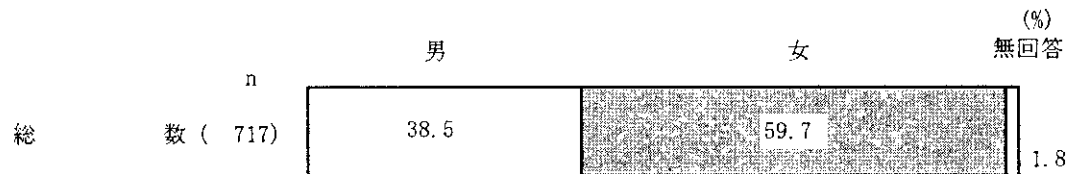
最初に、あなたご自身の現在状況についてうかがいます。

問1 あなたご自身とあなたのお子さんについて、お聞きます。下の表のそれぞれの方について、年齢を記入して、あてはまる番号に○をつけてください。(○はそれぞれ1つつ)

\* 20歳以上のお子さんもふくめてお答えください。

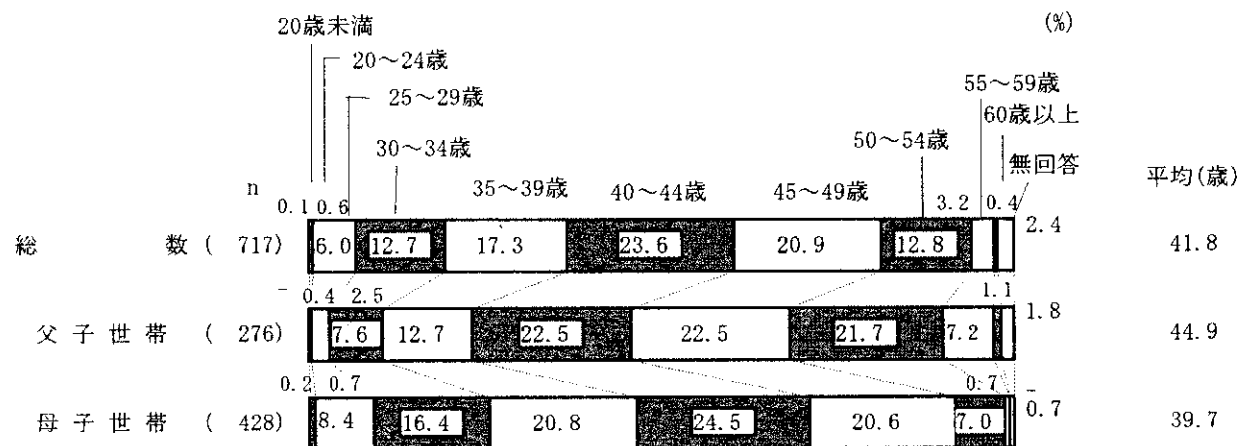
回答者の性別は(図1-1-1)、「男性」(父子世帯)が38.5%と4割弱であるのに対し、「女性」(母子世帯)が59.7%と6割である。

図1-1-1 回答者の性別



回答者の年齢は(図1-1-2)、「40~44歳」(23.6%)、「45~49歳」(20.9%)、「35~39歳」(17.3%)が2割前後となっており、平均すると41.8歳である。

図1-1-2 回答者の年齢



男女別にみると、父子世帯(男性)は「40~44歳」「45~49歳」(ともに22.5%)、「50~54歳」(21.7%)が、母子世帯(女性)は「40~44歳」(24.5%)、「35~39歳」(20.8%)と「45~49歳」(20.6%)が2割台で、年齢平均は父子世帯(男性)が44.9歳、母子世帯(女性)が39.7歳と、父子世帯(男性)の方が高くなっている。

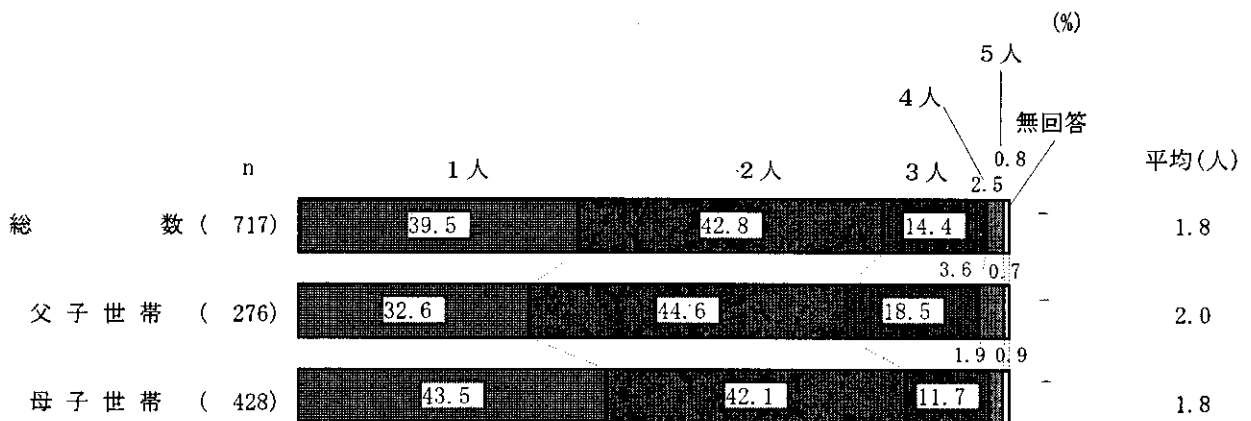


子どもの人数では（図1-1-3）、「2人」（42.8%）、「1人」（39.5%）が4割前後と多く、子どもの人数の平均は1.8人である。

男女別にみると、父子世帯では「2人」が44.6%と多く、次いで「1人」（32.6%）となっているが、母子世帯では「1人」（43.5%）と「2人」（42.1%）がほぼ同じ割合で、母子世帯では「1人」が父子世帯より11ポイント多い。

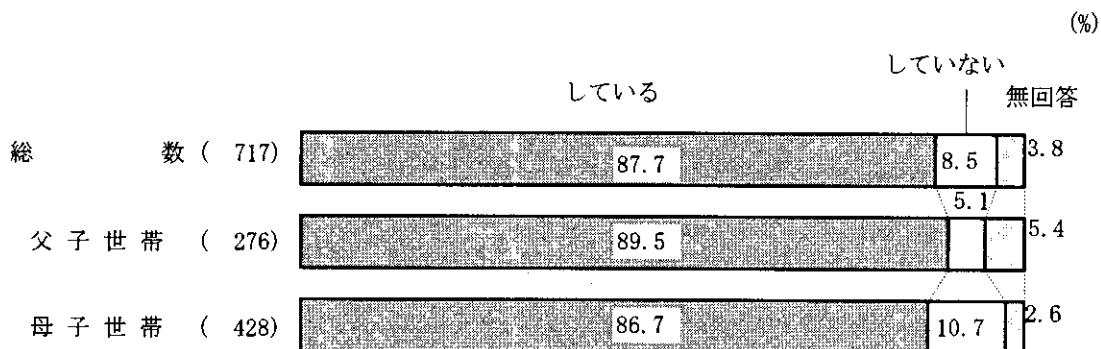
子どもの人数の平均は、父子世帯が2.0人、母子世帯が1.8人である。

図1-1-3 子どもの人数



回答者の就労状況を聞いたところ（図1-1-4）、収入をとまなう仕事を「している」と答えた人は87.7%で、「していない」と答えた人は1割弱（8.5%）となっている。

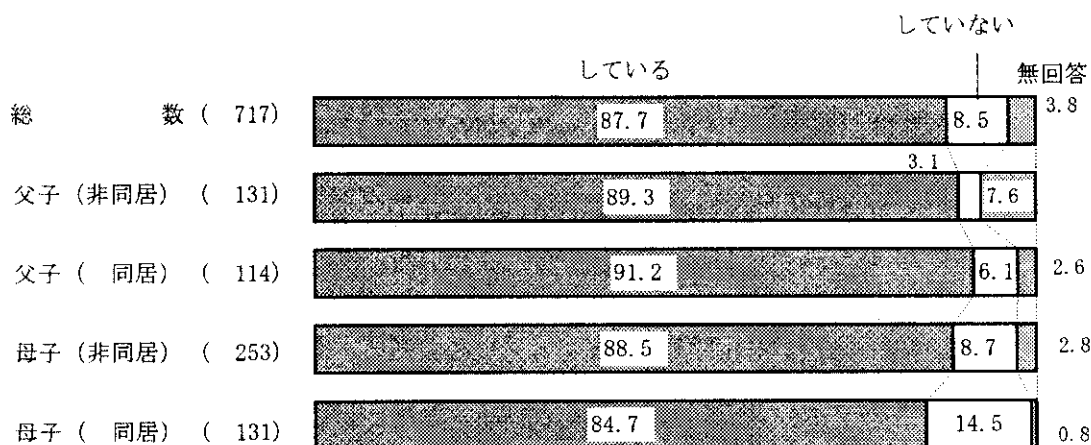
図1-1-4 回答者の就業の有無



同居・非同居別にみると（図1-1-5）、「している」と答えた人は、いずれも8割以上となっているが、「していない」と答えた人は母子同居世帯（14.5%）でやや多くなっている。

図1-1-5 回答者の就業の有無(同居・非同居別)

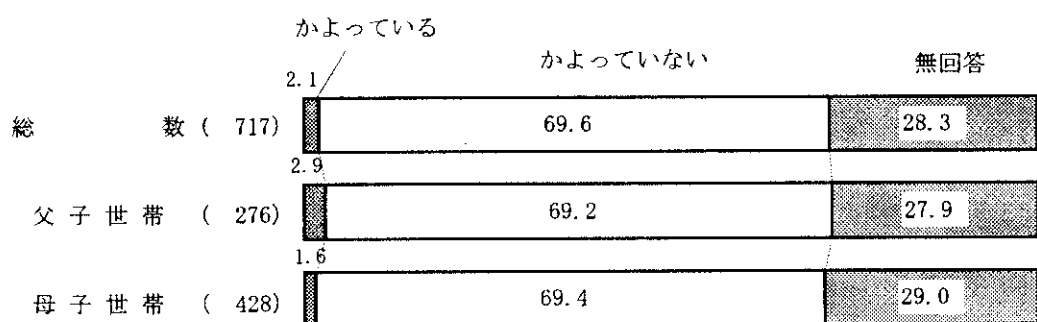
(%)



回答者の通学の状況を見ると(図1-1-6)、現在学校に「かよっている」と答えた人は2.1%にとどまり、7割が「かよっていない」と答えている。また、「無回答」(28.3%)が3割近くみられる。

図1-1-6 回答者の通学の有無

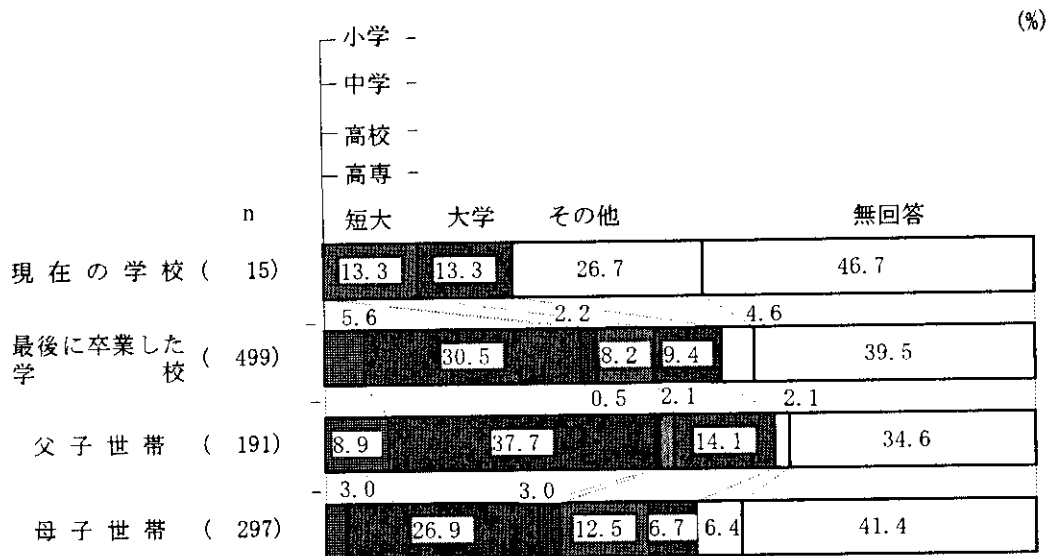
(%)



現在学校にかよっていない回答者について最終学歴をみると(図1-1-7)、「高校」が30.5%で最も多くなっている。

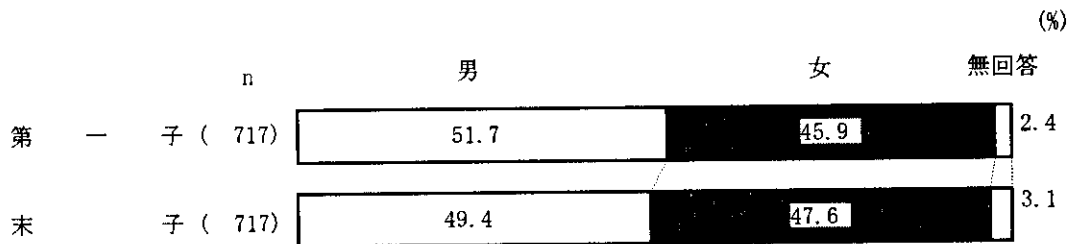
男女別にみると、「高校」(父子世帯37.7%、母子世帯26.9%)がいずれも最も多いが、次いで父子世帯は「大学」(14.1%)が、母子世帯は「短大」(12.5%)が1割強となっている。

図1-1-7 回答者のかよう学校と最終学歴



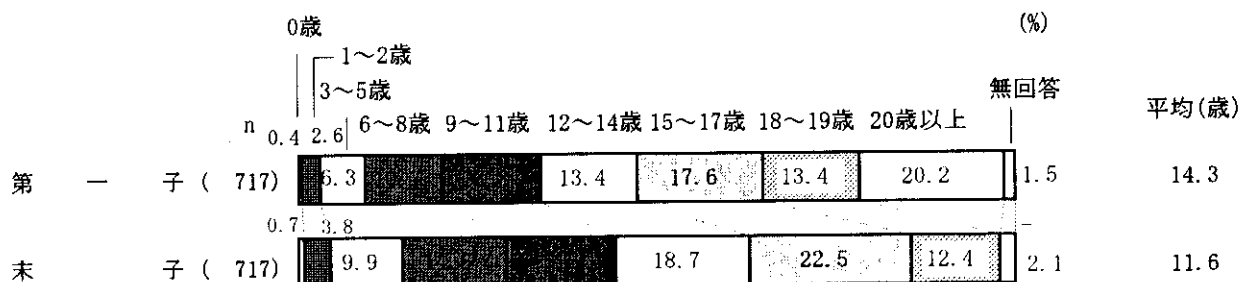
子どもの状況については第一子と末子の状況についてみていく。  
 子どもの性別の割合は（図1-1-8）、男女でほぼ同率となっている。

図1-1-8 子どもの性別



また、子どもの年齢の平均は（図1-1-9）、第一子が14.3歳、末子が11.6歳となっている。

図1-1-9 子どもの年齢



子どもの年齢の平均を男女別にみると（図1-1-10、図1-1-11）、第一子は父子世帯15.5歳、母子世帯が13.5歳、末子では、父子世帯が12.4歳、母子世帯が11.1歳で、父子世帯が母子世帯より1～2歳高くなっている。

図1-1-10 子どもの年齢(第一子)

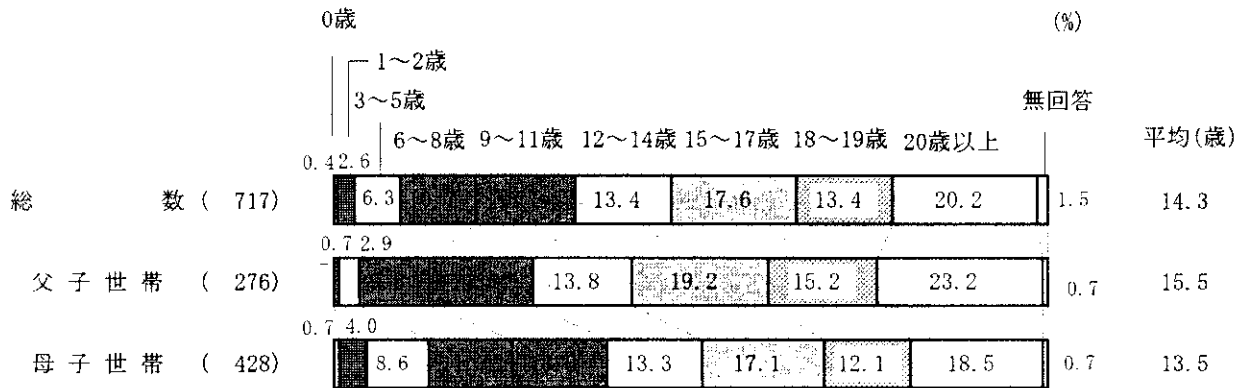
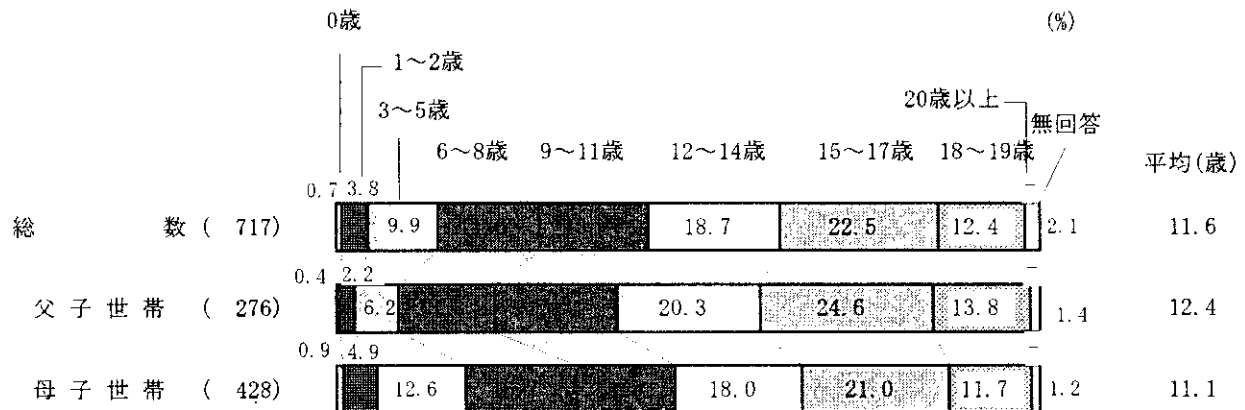
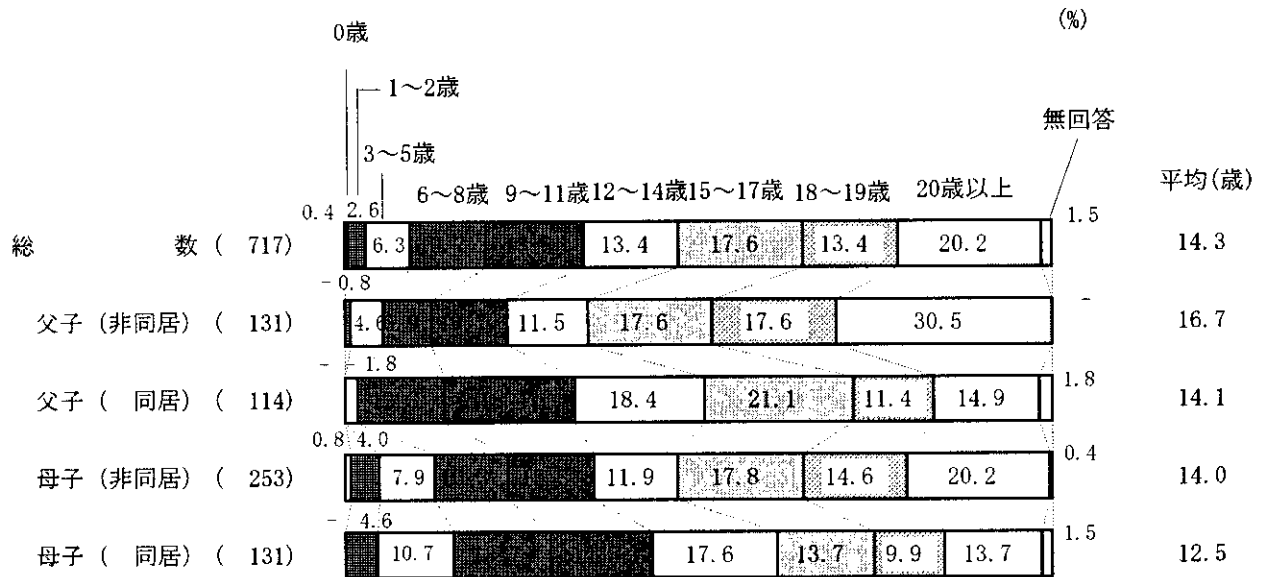


図1-1-11 子どもの年齢(末子)



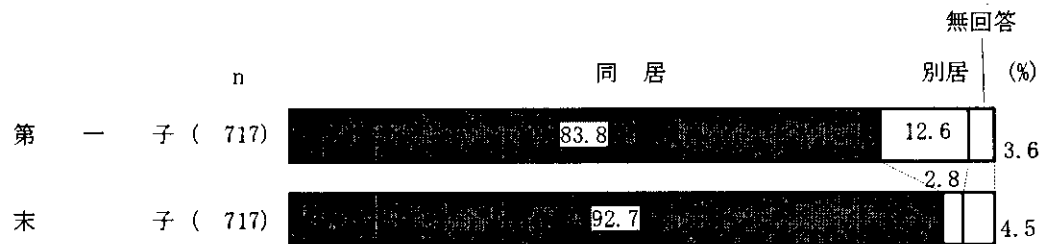
さらに、同居・非同居別に第一子の年齢の平均をみると（図1-1-12）、父子非同居世帯（16.7歳）が最も高く、このほか父子同居世帯（14.1歳）、母子非同居世帯（14.0歳）がほぼ同じ、母子同居世帯が12.5歳となっている。

図1-1-12 子どもの年齢（第一子）（同居・非同居別）



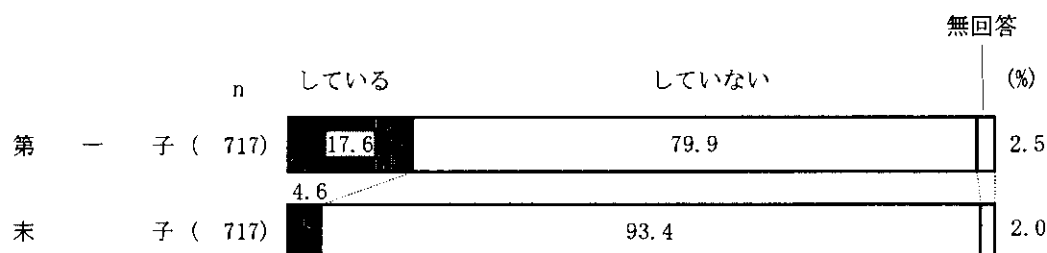
子どもとの同・別居の状況を見ると（図1-1-13）、「同居」が8～9割強となっているが、第一子と「別居」している人は12.6%で、末子の場合は2.8%となっている。

図1-1-13 子どもとの同・別居



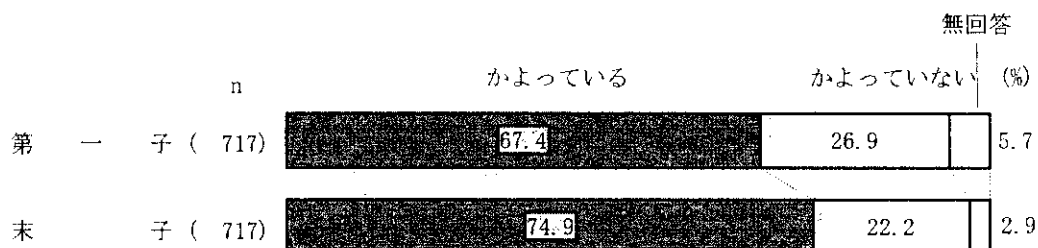
子どもの就労の有無を見ると（図1-1-14）、第一子については2割近く（17.6%）が収入をともなう仕事を「している」と答えている。末子では、仕事を「していない」と答えた人が93.4%に達し、「している」と答えた人は4.6%となっている。

図1-1-14 子ども就労の有無



子どもの通学の状況についてみると(図1-1-15)、第一子が学校に「かよっている」という世帯は67.4%、末子では74.9%となっている。なお、「かよっていない」という子どもには、すでに学校を卒業している子どもと未就学児が含まれている。

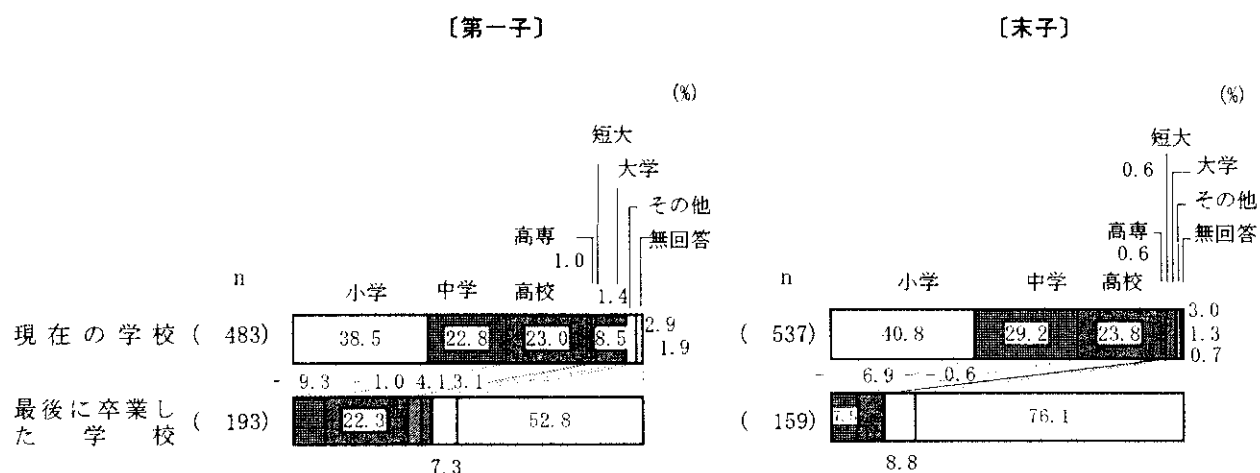
図1-1-15 子どもの通学の状況



かよっている学校(第一子483人、末子537人)の種別をみると(図1-1-16)、第一子末子とも、「小学」が4割前後と多い。このほか、第一子では「中学」(22.8%)、「高校」(23.0%)が2割強で、末子では「中学」が29.2%と約3割、「高校」が23.8%となっている。

学校にかよっていない子ども(第一子193人、末子159人)が最後に卒業した学校をみると(図1-1-16)、第一子では「中学」が22.3%と比較的多くなっている。なお、第一子、末子とも「無回答」が多数を占めているが、これには未就学児が多く含まれているためと思われる。

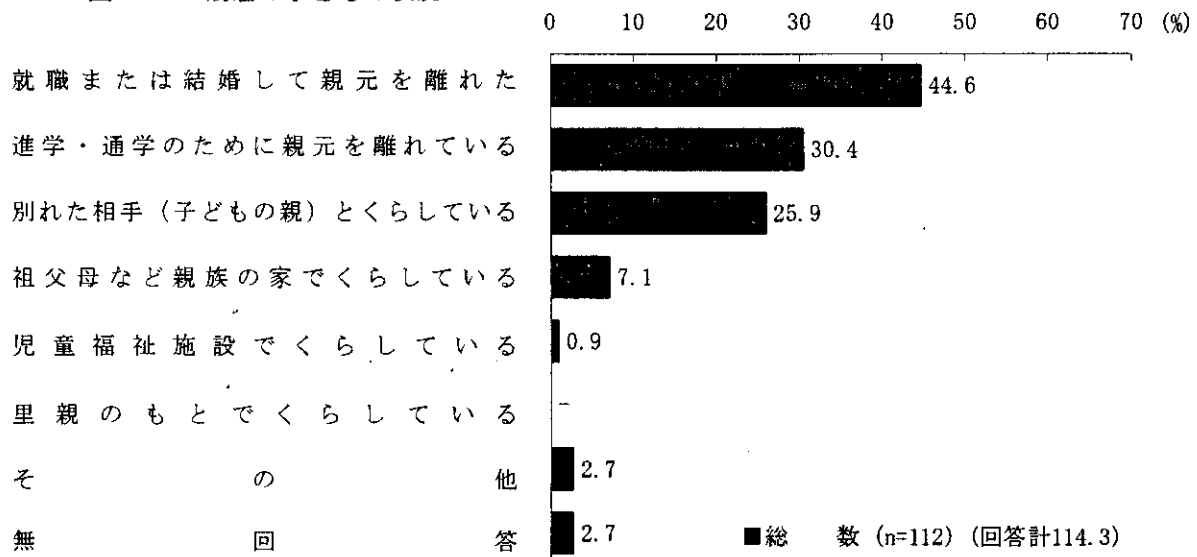
図1-1-16 子どもがかよう学校と学歴



【別居のお子さんがある方にお聞きします。】

問2 別居しているおさんは、どのようにくらしていますか。(〇はいくつでも)

図1-1-17 別居の子どもの状況



別居している子どもがいる世帯(112人)について、別居している子どもの暮らし方をみると(図1-1-17)、「就職または結婚して親元を離れた」と答えた人が44.6%と最も多く、次いで「進学・通学のために親元を離れている」(30.4%)、「別れた相手(子どもの親)とくらしている」(25.9%)となっている。

(2) 子どもの祖父母の現状

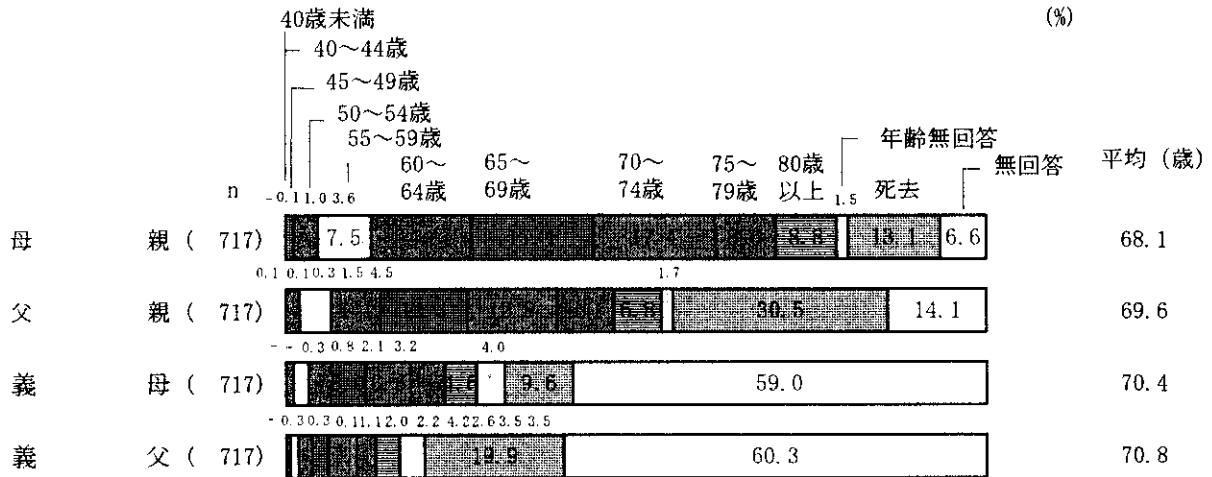
【全員の方にお聞きします。】

お子さんの祖父母についてうかがいます。

問10 お子さんの祖父母にあたる方々について、あなたがわかる範囲で結構ですので、下の表のそれぞれのらんのあてはまるものに○をつけてください。年齢らんには数字を入れてください。

(○はそれぞれ1つずつ)

図1-2-1 子どもの祖父母の年齢

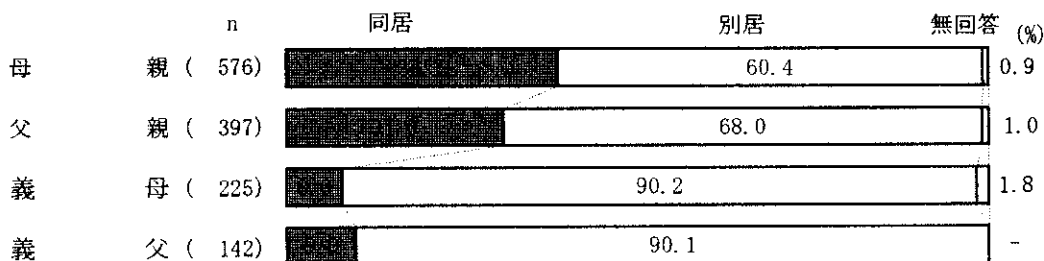


子どもの祖父母について年齢の平均をみると(図1-2-1)、回答者の母親は68.1歳、同父親は69.6歳、義母(別れた相手の母親)は70.4歳、義父(別れた相手の父親)は70.8歳である。

子どもの祖父母との同別居の状況をみると(図1-2-2)、自分の母親と「同居」していると答えた人は38.7%と4割弱であるのに対して、父親と「同居」していると答えた人は31.0%と3割強となっている。

一方、義母と「同居」していると答えた人は8.0%、義父と「同居」していると答えた人は9.9%で、いずれも1割程度となっている。

図1-2-2 子どもの祖父母との同別居の状況

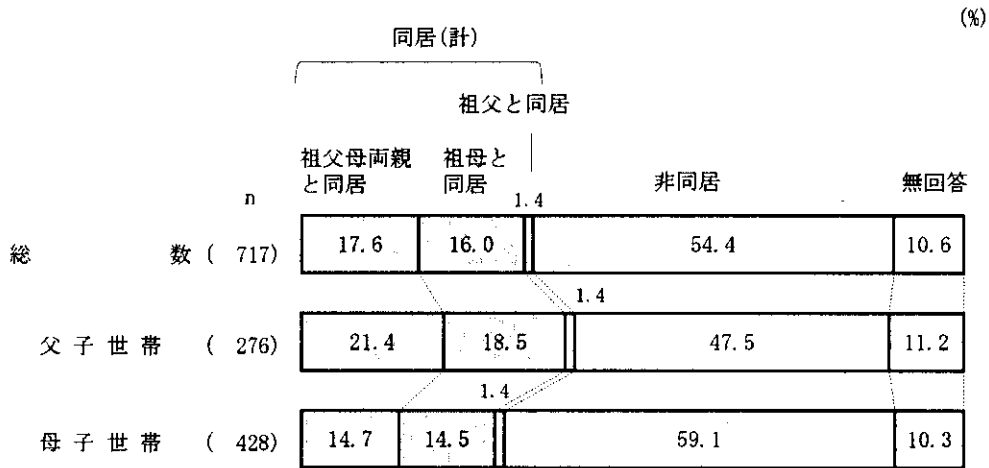




同別居の有無をみると(図1-2-3)、いずれかの親と「同居」している人は合計35.0%で、子どもの「祖父母両親と同居」(17.6%)と「祖母と同居」(16.0%)が多く、「祖父と同居」していると答えた人は1.4%にとどまっている。

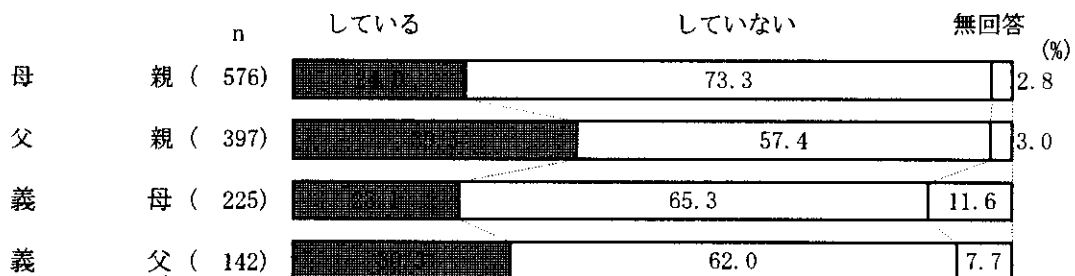
男女別にみると、父子世帯、母子世帯とも「祖父母両親と同居」あるいは「祖母と同居」と答えた人が多いが、同居世帯の合計は父子世帯が41.3%、母子世帯が30.6%で、父子世帯が11ポイント多くなっている。

図1-2-3 子どもの祖父母との同別居の有無



子どもの祖父母の就労状況をみると(図1-2-4)、現在収入をとまなう仕事を「している」と答えた人は、回答者の父親が39.5%と4割に達しており、次いで義父の30.3%が続いている。このほか、「母親」ないし「義母」はいずれも25%弱となっている。

図1-2-4 子どもの祖父母の就労の有無

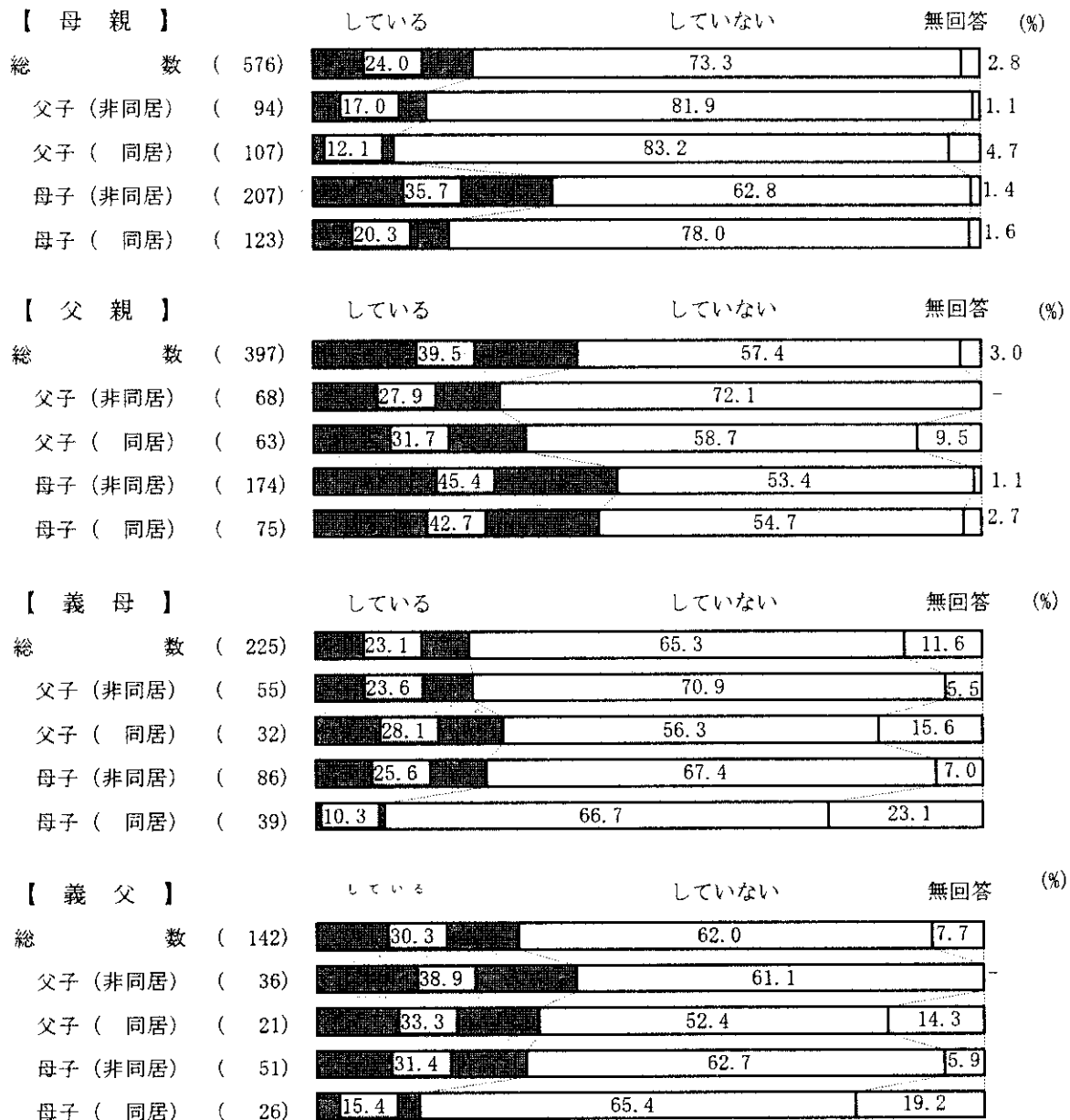


さらに同居・非同居別に就労状況をみる（図1-2-5）。

母親の就労は母子非同居世帯が35.7%と多く、父親の就労は母子世帯（非同居45.4%、同居42.7%）がともに4割以上と多くなっている。

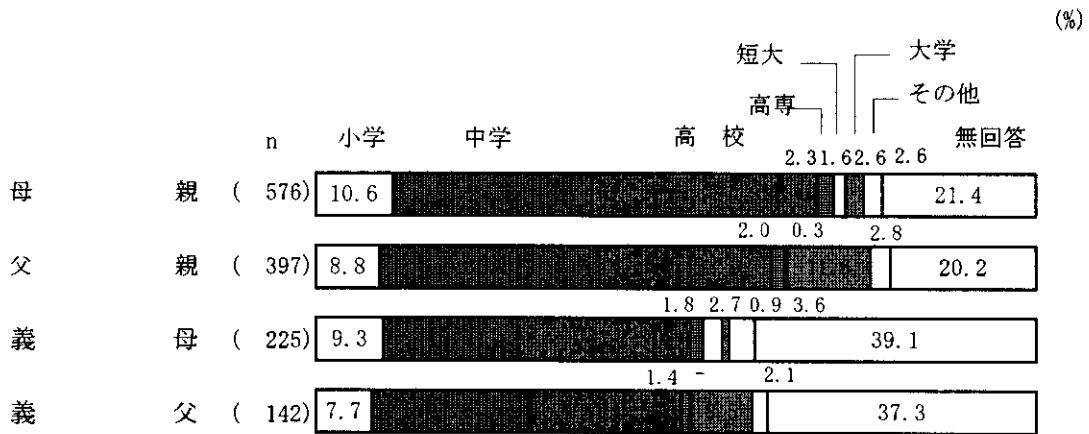
義母の就労では母子同居世帯が10.3%と少なく、また義父の就労では父子非同居世帯（38.9%）が多く、母子同居世帯（15.4%）で少なくなっている。

図1-2-5 子どもの祖父母の就労の有無（同居・非同居別）



子どもの祖父母の学歴は（図1-2-6）、回答者の母親では「高校」（31.3%）、「中学」（27.8%）が3割前後となっている。回答者の父親では、「中学」（30.5%）が多く、次いで「高校」（23.9%）となっている。

図1-2-6 子どもの祖父母の学歴

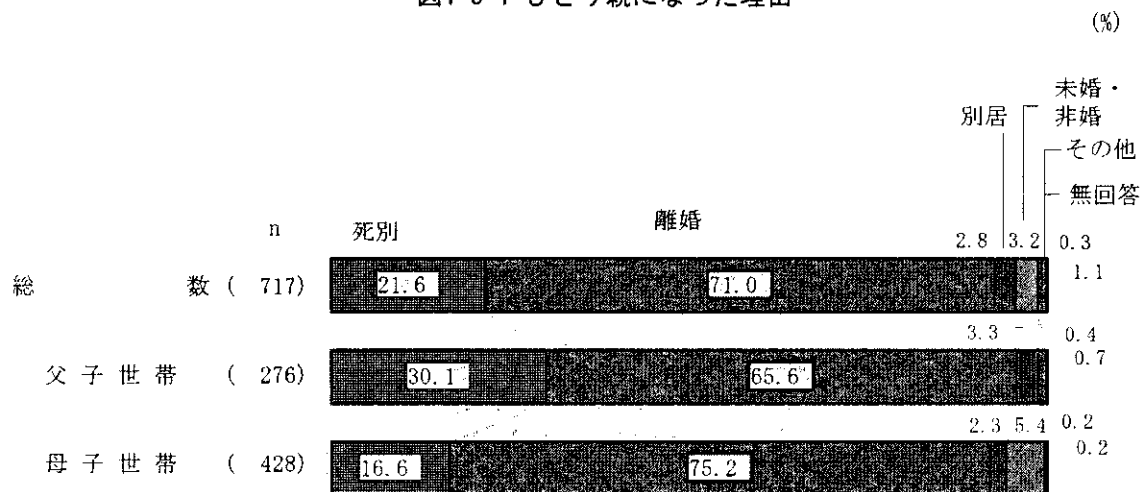


### (3) ひとり親になった理由

【全員の方にお聞きします。】

問3 あなたがひとり親になった理由は次のうちどれにあてはまりますか。(○は1つ)

図1-3-1 ひとり親になった理由



回答者がひとり親になった理由を聞いたところ(図1-3-1)、「離婚」と答えた人が71.0%と最も多く、次いで「死別」(21.6%)となっている。

男女別にみると、「離婚」と答えた人は父子世帯では65.6%であるのに対して、母子世帯では75.2%と10ポイント多くなっている。一方、「死別」と答えた人は父子世帯が30.1%と母子世帯(16.6%)を14ポイント上回っている。